

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 06 電子情報化の推進

主管課 総務課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>【社会的変化】 情報通信技術の進展に伴うインフラの高度化（スマートフォンやタブレット端末の普及など） 情報通信技術を利用した民間事業者などによる新たなサービスの提供（ソーシャルネットワークワーキングサービス・音楽配信・動画など） 社会保障に関するマイナンバー制度導入閣議決定（国会審議中）</p> <p>【江別市特有の変化】 緊急速報エリアメールサービス開始（市内の携帯電話端末に避難勧告など緊急性の高い情報を一斉配信するサービス） 住民情報システム再構築事業者の決定 コンビニ交付システム構築の決定（住民基本台帳カードの多目的利用により、コンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票などの交付を受けることができるサービス）</p>	<p>住民情報システムの再構築（平成25年11月予定）により、単位業務当たりの時間とコストの削減を達成し、市民サービスの向上を図る。 上記システムの再構築において、バックアップデータ保管場所の複数化など、被災時における業務継続を可能とする仕組みづくりを検討する。 コンビニ交付システム（平成26年予定）により、住民票など各種証明交付に関する市民サービスの向上を図る。</p>

施策の目的

市民がいつでもどこからでも必要な情報を入手できるよう行政の情報化をすすめるとともに、市民の情報リテラシーの向上に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民サービスの質的向上並びに効率的な行政事務を目指す。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
情報技術（IT）によって市民サービスが向上したと思う市民割合	%	61.5	64.6	-	66.8	↗

施策の達成状況 (23年度)

喫緊の課題であった住民情報システムの更新については、再構築事業者の選定が完了し、今後は最新のパッケージシステムが有する機能を最大限利用することによる市民サービス向上を達成するための仕組みづくりを進めていく。
 e-Japan構想が唱えられてから久しいが、電子政府の実現とまではいえない状況の中、社会保障改革のツールとしてマイナンバー法案が閣議決定され、（仮称）社会保障カードの行方が電子政府・電子自治体の進展に大きな影響を与えると思われる。
 成果指標は少しずつではあるが向上してきており、前述の事項及びコンビニ交付の開始などにより更なる向上が期待できる。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	275,483	255,342	307,358
事業費(千円)	231,475	255,342	260,013
人件費(千円)	44,008		47,345

01 行政手続の電子化

基本事業の目的

行政手続の電子化や住民基本台帳カードの活用などによって、市民に便利なサービスが提供でき、業務の効率化も期待できます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民や職員の間で情報交換の電子化を実現する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政手続が電子化された業務数	件	15	16	17	17	17
住民基本台帳カード有効枚数	枚	-	3,033	4,495	5,229	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

グループウェアの活用による職員間の情報共有は、業務上不可欠なツールとして定着し業務改善に大きく寄与している。市民向けの行政手続の電子化については、必要書類の添付や手数料の納付などが必要な手続きが多いため業務数を飛躍的に増加させることは困難であるが、住民情報システムの再構築と同時に住民基本台帳カードの多目的利用による住民票などのコンビニ交付システムを構築することにより、稼働後の大幅な利便性の向上が期待できる。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	272,155	253,611	304,666
事業費(千円)	228,953	253,611	258,131
人件費(千円)	43,202		46,535

02 情報の活用及び利用技術の向上

基本事業の目的

講習会や研修を通じて情報社会に必要な情報・技術を習得することにより、市民や職員の情報リテラシーが向上し、インターネットなどを不都合なく利用できるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

情報リテラシーが向上する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
インターネットができる市民割合	%	63.3	63.4	-	67.5	↗
一定レベルのコンピュータスキルがある職員割合	%	62.2	54.5	-	76.1	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

情報図書館が開催する各種パソコン講習会は、49回の開催に394人の参加があり、利便性向上のためのインターネット利用などが市民生活に浸透し、高い関心を持たれていることが示されている。職員のコンピュータスキルは、全職員の3/4以上が一定レベル以上に達している。若手職員がもともとスキルを持ち合わせていることに加え、これまで開催してきた職員向けパソコン講習会、OJTなどの取り組みが要因であると考えられる。職員向けパソコン講習会については一定の成果を上げた判断できることから、今後は更なるリテラシー向上のための新たな取り組みを検討していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,273	116	1,046
事業費(千円)	467	116	236
人件費(千円)	806		810